



平成26年4月2日 大阪城ホール

「世界適塾」 物事の本質を見極め調和ある多様性を創造

21世紀のグローバル社会において大学に求められている新たな役割は、「学問による調和ある多様性の創造」であると考えます。地球上には、言語、慣習、文化、民族、宗教、政治、国家など様々な多様性が存在します。人類の発展はこの多様性によって支えられてきました。一方で多様性が生み出す様々なコンフリクトはグローバル社会においては障壁となり、紛争や戦争を引き起こすことすらあります。大学は学問という人類共通言語を有しています。学問はスポーツや芸術、あるいは経済活動等と並んでこの障壁を乗り越える大きな力となります。学問を介する人と人との交流により、多様性の維持とそれが生み出す障壁の克服という、相反することの両立が可能となります。大阪大学は学問の府として、「物事の本質を見極め調和ある多様性を創造」することにより、21世紀のグローバル社会に大きく貢献していきます。

総長 平野 俊夫

役員室だより

新理事



大木 高仁
人事労務戦略
多様な人材活用
事務改革担当

昭和58年 4 月 文部省入省
平成 9 年 7 月 同 教育助成局教職員課教員研修企画官
11年 4 月 同 学術国際局企画官
12年 4 月 同 大臣官房企画官
13年 7 月 文化庁文化財部記念物課長
15年 7 月 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長
16年 8 月 警察庁生活安全局少年課長
18年 7 月 文部科学省初等中等教育局教職員課長
21年 7 月 文化庁長官官房政策課長
24年 1 月 同 文化部長
25年 4 月 文部科学省大臣官房審議官
26年 2 月 大阪大学理事（平成27年8月まで）

新監事



内藤 欣也

昭和61年 4 月 鎌倉法律事務所入所
平成 2 年 3 月 鎌倉法律事務所退所
2 年 4 月 小寺・内藤法律事務所設立
3 年 4 月 大阪弁護士会総合法律相談センター副委員長
（平成5年3月まで）
5 年 4 月 大阪弁護士会業務対策委員会副委員長
（平成6年3月まで）
11年 3 月 内藤法律事務所設立
15年 6 月 Jトラスト株式会社社外監査役（平成27年6月まで）
16年 2 月 みずほパートナーズ法律事務所設立
20年 4 月 大阪大学法務室連携弁護士（平成26年3月まで）
21年 4 月 大阪弁護士会財務委員会副委員長（平成24年3月まで）
23年 4 月 大阪弁護士会業務改革委員会副委員長
（平成24年3月まで）
24年 4 月 大阪弁護士会副会長（平成25年3月まで）
近畿弁護士連合会常務理事（平成25年3月まで）
26年 4 月 大阪大学監事（非常勤）（平成28年3月まで）

新副学長



星野 俊也
海外拠点
国際問題担当

昭和59年 3 月 上智大学外国語学部卒業
61年 3 月 東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了
63年 4 月 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館専門調査員
平成 3 年 5 月 財団法人日本国際問題研究所研究員
4 年 3 月 東京大学大学院総合文化研究科博士課程修得退学
7 年 4 月 財団法人日本国際問題研究所主任研究員
10年 4 月 大阪大学助教授大学院国際公共政策研究科
15年 3 月 博士（国際公共政策）（大阪大学）
15年 7 月 大阪大学教授大学院国際公共政策研究科
18年 8 月 国際連合日本政府代表部公使参事官
20年 8 月 大阪大学教授大学院国際公共政策研究科
23年 4 月 同 大学院国際公共政策研究科長（平成26年3月まで）
23年 8 月 同 総長補佐（平成26年3月まで）
26年 4 月 同 副学長（平成27年8月まで）



永田 靖
地域交流担当

昭和56年 3 月 上智大学外国語学部卒業
59年 3 月 明治大学大学院文学研究科博士前期課程修了
63年 3 月 明治大学大学院文学研究科博士後期課程退学
平成 8 年 4 月 大阪大学助教授文学部
11年 4 月 同 助教授大学院文学研究科
16年 4 月 同 教授大学院文学研究科
22年 4 月 同 教育研究評議会評議員（平成24年3月まで）
24年 4 月 同 大学院文学研究科長（平成26年3月まで）
26年 4 月 同 21世紀懷徳堂学主（平成27年8月まで）
同 適塾記念センター長（平成27年8月まで）
同 副学長（平成27年8月まで）



金倉 譲
病院運営担当

昭和54年 3 月 大阪大学医学部卒業
58年 3 月 同 大学院医学研究科博士課程修了
医学博士の学位授与（大阪大学）
58年 4 月 大阪大学医学部研究生
58年 6 月 大阪府技術史員（府立成人病センター）
59年 7 月 大阪大学医学部研究生
60年 1 月 同 医学部附属病院医員
60年 7 月 同 助手医学部附属癌研究施設
62年 5 月 同 助手医学部附属バイオメディカル教育研究センター
63年 6 月 同 助手医学部
平成 9 年 1 月 同 教授医学部附属バイオメディカル教育研究センター
11年 4 月 同 教授大学院医学系研究科附属バイオメディカル
教育研究センター
13年 4 月 同 教授大学院医学系研究科
24年 4 月 同 理事補佐（平成26年3月まで）
26年 4 月 同 医学部附属病院長（平成28年3月まで）
同 副学長（平成27年8月まで）



下田 正
教育担当

昭和50年 3 月 京都大学理学部卒業
52年 3 月 同 大学院理学研究科修士課程修了
55年 4 月 文部技官（大阪大学理学部附属原子核実験施設）
55年 7 月 同 助教授大学院理学研究科博士課程修了
理学博士の学位授与（京都大学）
59年 7 月 同 助手教養部
平成 2 年 3 月 同 助教授教養部
6 年 4 月 同 助教授理学科
8 年 4 月 同 助教授大学院理学研究科
12年10月 同 教授大学院理学研究科
24年 4 月 同 理事補佐（平成26年3月まで）
26年 4 月 同 全学教育推進機構長（平成28年3月まで）
同 副学長（平成27年8月まで）

新たに2名の「大阪大学特別教授」を決定

大阪大学は、学問を介して「調和ある多様性」を創造するという理念のもと、創立100周年を迎える2031年に「世界適塾」として世界トップ10に入ることを目指しています。

その一つの方策として、大阪大学の未来戦略を推進していく上で、卓越した業績を活かし、先導的な役割を担う者に対し、その貢献を讃えるとともに、その活動をサポートすることにより、本学の国際的競争力のある世界的拠点となることを目指すため、「大阪大学特別教授制度」を平成25年4月に創設し、同年7月1日付けで10名に称号付与しました。

この度、選考委員会で部局長及び副学長から推薦のあった者について選考し、新たに次の2名に平成26年4月1日付けで大阪大学特別教授の称号を付与することを決定しました。

併せて、その研究活動をサポートするために「特別教授手当」が支給されます。



濱田 博司
（大学院生命機能研究科教授）
称号付与期間：H26.4.1～H28.3.31
功績：「発生生物学に関する研究業績」



三浦 雅博
（大学院工学研究科教授）
称号付与期間：H26.4.1～H29.3.31
功績：「有機合成化学に関する研究業績」



特別教授称号授与式（総長室）

未来戦略機構新拠点

未来戦略機構では、吹田キャンパスの「最先端医療イノベーションセンター棟」の3階に、本格稼働する戦略企画室や未来戦略支援事務室が移転し、リーディングプログラムの共通講義室も完備いたしました。

また、豊中キャンパスにおける文理融合教育研究の中核拠点の形成及び国際ナショナル・イノベーションの創出を実現するための施設として「文理融合型研究棟」が竣工され、未来戦略機構からも教育研究推進部門の一部が入居しました。

未来戦略機構の企画部門として、機構の教育研究活動のマネジメントを支援し、本学における教育改革や新たな研究、グローバル化に関する戦略の企画、提言を行うため、教育改革、研究企画、IRの各チームを有する戦略企画室を平成25年度に創設しました。さらに平成26年4月には、IR チームに5名を採用し、大学運営に資する様々なデータの収集・分析・評価・提供を行う体制が整ったことにより、戦略企画室は、本格的に稼働いたします。



最先端医療イノベーションセンター棟



文理融合型研究棟

「未来戦略」に向けた人事・給与システム柔軟化の本格始動

大阪大学は、学問を介して「調和ある多様性」を創造するという理念のもと、創立100周年を迎える2031年に「世界適塾」として世界トップ10に入ることを目指しています。

その一つの方策として、「大阪大学未来戦略(2012 - 2015)」に掲げた「柔軟な人事制度の構築」を具現化する新たな3つの人事制度(年俸制教員制度(期間の定めのない雇用、65歳定年制)、クロス・アポイントメント制度、短期間勤務制度)を平成26年1月に導入しました。

平成26年4月からこれらの制度を積極的に活用した事例をご紹介します。

これらの人事制度は教員の給与制度の選択肢を増やし、教員の採用について各部局の自由度を拡げること趣旨として導入しておりますので、今後もますますの積極的な活用を期待しております。

1. 「任期なし年俸制」教授をロシアから招聘

国際的に優れた研究者として、年俸制教員制度※1により、ロシア科学アカデミーの Faenov Anatoly(ファエノフ アナトリー) 氏を平成26年4月1日付けで未来戦略機構・教授として迎えました。

同氏は、パワーレーザーを利用して欧米をはじめ日本等との国際共同研究を多く手がけ世界的な活躍しており、国際的な拠点を目指している大阪大学の量子科学研究拠点形成への貢献が期待されます。

※1 国際的に優れた研究者等で大学が特に必要と認める者(教授クラス)を対象。

2. 理化学研究所と「クロス・アポイントメント制度に関する協定」締結

この度、理化学研究所と本学核物理研究センターは、「クロス・アポイントメント制度」※2に基づく協定を締結しました。

両機関では、かねてより共同研究が行われてきましたが、本協定により常勤の研究者を本学に迎え、両機関が今まで以上に緊密に連携していくことで、研究の飛躍的な発展が見込まれます。

<協定概要>

〔対象機関〕 理化学研究所 仁科加速器研究センター
大阪大学 核物理研究センター

〔対 象 者〕 理化学研究所 専任研究員 1名
大阪大学では特任准教授(常勤)として雇用

〔協定期間〕 平成26年4月1日～平成27年3月31日(1年間)

〔勤務割合〕 阪大：20%(月4回程度勤務)、理研：80%

※2 他機関との混合給与を制度化したもの。本学及び相手方機関の双方に身分を有し、双方の業務を行う。双方の勤務割合を協定で定め、勤務割合に応じた給与を各機関が支払う。

理事 大木 高仁

国際共同研究促進プログラム(平成26年度開始分)を選定

最先端の研究を展開している外国人研究者と共同研究を行い、本学の研究力を一層高めるとともに、グローバル化を促進するための事業として、平成25年度に「国際共同研究促進プログラム」を創設し、既に15件のプログラムがスタートしています。

この度、平成26年度開始分のプログラムの公募を行ったところ、全学で35件の実施計画書の提出があり、選考委員会において7件のプログラムを選定しました。

選定されたプログラムには、外国人研究者の旅費・謝金、教職員・学生の旅費、研究員の雇用経費など、1年度当たり最大1,500万円、最長3年間の支援を行います。

今回選定した7件のプログラムの研究代表者は以下のとおりです。

国際共同研究促進プログラム 採択一覧

研究代表者	外国人研究者所属機関(国名)
学阪 満里子 (人間科学研究科教授)	カリフォルニア州立大学(アメリカ) エルスタ・シェンダール大学(スウェーデン) フォーダム大学(アメリカ)
檜垣 立哉 (人間科学研究科教授)	パリ第10(ナンテール)大学 (フランス)
加藤 和人 (医学系研究科教授)	オックスフォード大学(イギリス)
河田 聡 (工学研究科教授)	モロッコ先端科学・イノベーション 研究機関(モロッコ)
関 修平 (工学研究科教授)	ワシントン大学(アメリカ)
杉田 米行 (言語文化研究科教授)	シカゴ大学(アメリカ)
伊川 正人 (微生物病研究所教授)	ペイラー医科大学(アメリカ)

各プログラムの研究概要は、本学公式ウェブページに掲載しています。

平成25年度の採択プログラムについても、ウェブページをご覧ください。

理事・副学長 相本 三郎

「未来知創造プログラム」募集しています

大阪大学で活躍する若手研究者が連携する「学内共同研究の仕組みづくり」を支援することにより、本学の将来を支える多様な研究を育み、創造性に富んだ、チャレンジングで独創的なアイデアと未来を拓く人材を輩出することを目的として、新たに「未来知創造プログラム」を創設し、次のとおり募集を開始しています。

- 支援対象
- ・異なる研究分野の若手研究者の連携による共同研究
 - ・本学の将来を支える研究となる斬新なテーマの提案
 - ・人文・社会科学から自然科学までの全ての分野

- 研究グループの構成
- 異なる研究分野の若手研究者(本学と雇用関係にある、平成26年4月1日現在で45歳以下の准教授、講師又は助教)3名からなる研究グループ。
- 研究グループは、研究代表者1名、共同研究者2名とする。
- 3名の他に、学外研究者1名を研究協力者として加えることができる。

- 支援金額 各年度50万円～300万円

- 支援期間 3年以内(平成29年3月まで)

- 採択予定件数 10件程度

- 提出期限 5月30日(金)

- 実施スケジュール(予定)
- ・公募時期：平成26年4月～5月末
 - ・審査：平成26年6月上旬 書類審査
平成26年6月中旬 ヒアリング審査
(必要に応じて実施)

- ・採択決定：平成26年6月下旬
- ・採択通知：平成26年7月

※募集要項、提出書類などの詳細は、学内専用サイト「マイハンドай」に掲載しています。

理事・副学長 相本 三郎

大型放射光施設 SPring-8、X線自由レーザー施設 SACLA を訪問

3月20日、平野俊夫総長以下、理事、副学長、監事、SPring-8とSACLA(SPring-8 Angstrom Compact Free Electron Laser)で実験を行っている学内グループの代表者ら、総勢26名が、大型放射光施設SPring-8とX線自由電子レーザー施設SACLAを訪問しました。

SPring-8とSACLAは、理化学研究所によって運営されており、理化学研究所放射光科学総合研究センターの石川哲也センター長をはじめとする理研所員、SPring-8の運転・管理を行う財団法人高輝度光科学センター(JASRI)の職員と懇談しました。

冒頭、平野総長より、SPring-8とSACLAは大阪大学の学術研究の発展に多大な貢献をしており、それを可能にしているのは放射光科学総合研究センターとJASRIの全面的な支援と協力のお陰であると、感謝の言葉が述べられました。さらに、両施設と大阪大学とのより密接でスムーズな協力関係を築くために、SPring-8キャンパスに大阪大学の個別の利用者グループを取りまとめる拠点を作るという構想について意見交換をし、設立に向けて積極的に検討することになりました。

懇談会の後、施設見学を行い、蛋白質超分子構造解析を行っている蛋白質研究所のX線結晶構造解析装置、核物理研究センターのレーザー電子光を用いたクォーク核分光装置、SACLAに隣接して設置されている未来戦略機構・光量子科学研究部門のパワーレーザー装置、工学研究科の山内和人教授が開発されたOsakaミラーと呼ばれているX線光学用ミラー、SACLAなどの説明を受け、大阪大学の多彩で高度な研究が展開されているとの実感を持ち、訪問を終えました。

理事・副学長 相本 三郎



海外拠点の名称が変わりました

本学は、平成16年以降、世界4か所に海外拠点を開設し、学術交流の推進を図ってきました。このたび、この海外拠点をより有効に活用するとともに、海外拠点の活動の範囲を、「点から面」に、「都市から地域」へと拡張すべく、拠点名称を次のとおり変更しました。

・サンフランシスコ教育研究センター → 北米センター
・グローニンゲン教育研究センター → 欧州センター
・バンコク教育研究センター → ASEANセンター
・上海教育研究センター → 東アジアセンター



また、各海外拠点の活用を図るうえで、北米地域・欧州地域においては、部局と現地大学における留学プログラムとのマッチングを行い、本学学生の海外派遣の促進を目指し、ASEAN地域・東アジア地域においては、現地大学・高校とのネットワーク構築と優秀な外国人留学生の獲得を活動方針として定義しました。

この活動方針のもと、北米センター、欧州センター、ASEANセンターには常駐のセンター長を配置し、今後も様々な活動を通じて、海外における本学のプレゼンス向上に努めてまいります。

理事・副学長 岡村 康行

東京で初めて報道関係者との懇談会を実施

3月26日(水)に開所した大阪大学東京オフィスで、首都圏の報道関係者との懇談会を開催しました。

これまで東京では、研究成果などを単発的にリリースしていましたが、関東地域での大阪大学のプレゼンスを高めるため規模を拡大して実施したもので、7社から20数名の報道関係者の出席がありました。

同懇談会では、平野俊夫総長から大阪大学の特色や強み、どういう大学を目指すのかなどを説明し、意見交換を行うなど1時間余り懇談しました。懇談会後には東京オフィス開所式を開き、出席者に大阪大学をアピールするよい機会となりました。

今後も年数回、東京オフィスで懇談会を開催することにしていきますので、各部局の最新の研究成果やトピックスなど情報提供をお願いいたします。

理事・副学長 岡村 康行



未来基金 “創立100周年ゆめ募金”



卒業生、保護者、教職員、法人など多くの方からの支援をいただいた御陰で、未来基金の受入総額は27億円、残高は21億円(平成24年度末時点)にまでなっております。基金は運営費交付金では支払えない学生への奨学金などに使って参りました。将来は、日本のみならず世界から優秀な学生を集めるためにも、運用益で奨学金を賄えるようにしたいと考えております。そこで、創立100周年には100億円の基金とすることを目標に平成25年10月より「大阪大学未来基金」創立100周年ゆめ募金」をスタートしました。今年1月より学内キャンペーンを開始しております。教職員の皆様の寄付参加率の高さは、学外の皆様からの寄付をいただく上で大きな説得力となります。皆様一人一人の寄付が、より多くの人の寄付につながります。是非、ご協力をお願いいたします。

基金室長
理事・副学長 大竹 文雄

卒業生室が始動

大阪大学と10万人を超える卒業生との結束と交流をさらに深め、「阪大ファミリー」としての意識を高め、共に発展していくための施策を企画・推進するため、総長の下に「大阪大学卒業生室」を昨年設置しました。2031年の創立100周年、さらにはその先の未来に向かって、平成26年4月から本格的に稼働します。

具体的には、以下のような活動を計画しています。

1. 卒業生情報のデータベース化
2. 生涯利用可能なメールアドレス「OUMail」の提供(2014年3月卒業・修了生から順次)
3. 卒業生への情報発信
4. 卒業生向けイベントの企画実施

また、卒業生室の活動にあたっては、本学同窓会連合会及び各学部・研究科等の同窓会組織と密に連携しながら取り組んでいきます。

卒業生、教職員のみなさんにはご支援、ご協力をよろしくをお願いいたします。

卒業生室長
理事・副学長 大竹 文雄



OUMail (Office365) ログイン画面